

P=ポイント

国 内		県 内	
1日	7~9月期法人企業統計調査、経常利益前年同期比35.1%増 7~9月期の法人企業統計調査では、全産業(金融・保険業を除く)の売上高は前年同期比4.6%増の323兆5,651億円。経常利益は同35.1%増の16兆7,508億円。	3日	高千穂町、事業承継支援で3者連携協定 高千穂町と同町商工会は、同町内の事業承継問題解決のため、クラウド継業プラットフォーム「relay(リレイ)」を運営する㈱ライトライト(宮崎市)と連携協定を締結。
2日	11月消費動向調査、消費者態度指数39.2 11月の消費動向調査では、消費者心理を表す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は前月と変わらず39.2。指数の動きからみた消費者マインドの基調判断は「持ち直しの動きが続いている」。	3日	都農町商工会、無料職業紹介所開設で4者間連携協定 都農町商工会は、働き手不足解消や地域活性化を図るため、町とシステム開発を手掛ける㈱デナーダ(都農町)、人材派遣業の㈱The Unit(東京都)と4者間協定を締結。
7日	10月家計調査、消費支出1世帯当たり28万1,996円 10月の家計調査では、1世帯当たりの消費支出(2人以上の世帯)は28万1,996円。飲食店への制限等が緊急事態宣言後も続いたことで、物価変動の影響を除いた実質は前年同月比0.6%の減少。	7日	2020年国勢調査、本県高齢化率32.6% 県は、2020年国勢調査(10月1日現在)の確定値を公表。本県の人口は前回調査(2015年)比3.1%減の106万9,576人。65歳以上の占める割合(高齢化率)は過去最高の32.6%。
7日	10月景気動向一致指数、4カ月ぶりに改善 10月の景気動向一致指数(CI、速報値、2015年=100)は、前月比1.2P上昇の89.9と4カ月ぶりに改善。一致指数を構成する10指標のうち、鉱工業用生産財出荷指数など5指標が上昇。	11日	JR九州日南線、3カ月ぶりに全線で運転再開 台風14号で被災したJR九州日南線は、不通となっていた青島駅~志布志駅間(約76km)について2021年12月11日から全線で運転を再開。通勤・通学及び観光等への足が戻った。
8日	11月景気ウォッチャー調査、景況感3カ月連続改善 11月の景気ウォッチャー調査では、景気の現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比0.8P上昇の56.3と、3カ月連続改善。雇用関連指数は低下したものの、家計動向関連と企業動向関連指数が上昇した。	13日	小林市、あいおいニッセイ同和損保と連携協定締結 小林市は、あいおいニッセイ同和損害保険㈱(東京都)と地方創生に関する包括連携協定を締結。人口減対策などを盛り込んだ同市の「第2期てなんど小林総合戦略」の推進を目指す。
8日	11月全国企業倒産件数、6カ月連続前年同月を下回る 11月の全国企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、前年同月比10.3%減の510件と、6カ月連続で前年同月を下回った。「新型コロナウイルス」関連倒産は同91.1%増の172件。	15日	美郷町、日本自動車連盟と観光連携協定締結 美郷町は、車を使用した観光促進を目指し、(一社)日本自動車連盟(JAF)(東京都)と観光連携協定を締結。JAFの機関紙などで同町の観光地や特産品などの情報を発信する。
13日	12月日銀短観、大企業非製造業景況感改善 日銀が発表した12月の全国企業短期経済観測調査(日銀短観)では、大企業非製造業の業況判断指数(DI)は、9月末に緊急事態宣言が解除されたことなどで、前回調査(9月)比7P上昇の9。	16日	県、ANAホールディングスと包括連携協定締結 県とANAホールディングス㈱(東京都)は、相互に連携し、活力ある個性豊かな地域社会の形成及び県民サービスの向上を図ることを目的とする包括連携協定を締結。
16日	11月貿易統計、貿易収支4カ月連続赤字 11月の貿易統計(速報)では、輸出が前年同月比20.5%増の7兆3,671億円、輸入が同43.8%増の8兆3,218億円。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は▲9,548億円と4カ月連続の赤字。	23日	2020年平均消費者物価地域差指数、本県最安 本県の2020年平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)「総合」は、全国で物価水準が最も低い95.9。最も高い東京都の105.2と比べ9.7%低く、物価水準が最低となるのは3年連続。
21日	12月月例経済報告、景気の基調判断を上方修正 12月の月例経済報告では、景気の基調判断を「このところ持ち直しの動きがみられる」と、1年5カ月ぶりに上方修正。緊急事態宣言解除で個人消費の改善が続いたことなどが影響。	24日	五ヶ瀬ハイランドスキー場、今シーズン営業開始 五ヶ瀬町鞍岡にある五ヶ瀬ハイランドスキー場は、12月24日から今シーズンの営業を開始。新型コロナウイルス感染対策を行い、無休で2022年3月6日までの営業を予定。
24日	2020年度国民経済計算年次推計、名目GDP3.9%減 2020年度国民経済計算年次推計では、名目GDP(支出側)は前年度比3.9%減の535兆5,000億円。国別の豊かさの目安となる1人当たり名目GDPは4万48ドルと経済協力開発機構加盟38カ国中19位。	24日	本県、2020年農業産出額全国6位 農林水産省が発表した2020年農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)で本県の農業産出額は、3,348億円と4年連続で減少し、2014年から6年連続の全国5位から1つ順位を落とした。